

研究に参加した研究者の成果報告

(個人研究者報告 : ファーヒ・ロバート)

本研究プロジェクトにおける私の主たる役割は、フィリピン、アメリカ合衆国、ハンガリーにおける大規模オンライン世論調査の企画・設計・実装・運営であった。これら三国は、いずれも近年ポピュリズム的指導者が権力を掌握してきた国として国際的に注目を集めているが、同じ設計思想をもつ比較世論調査を用いて並列的に分析される機会はこれまで限られていた。本研究は、異なる政治文化・社会構造をもつ三国のデータを同一フレームワークで収集することで、**国を越えて共通するポピュリズムの構造や、国ごとに異なる固有要因**を明らかにするための重要な基盤を構築するものであった。

しかし、三国の調査実施にあたっては、言語・人口構造・発展段階・政治状況の違いなど、多くの技術的・実務的課題が存在した。私の役割は、これらの制約を乗り越え、**国際比較が可能で、かつ各国の特殊性にも対応した高品質の調査データを収集するための設計・実装を統括すること**であった。

1. 調査設計の概要と方法論的貢献

三国の調査は、各国の政治状況や利用可能な調査パネルの条件に応じて一部内容を調整したものの、比較研究の中核をなすいくつかの設計要素を共通して保持した。主に以下の五点が、本研究の重要な方法論的特徴である。

(1) 国内外の主要政治人物に対する感情温度の測定

各国で注目されるポピュリスト及び非ポピュリストの政治指導者に対する感情温度を測定した。また、国際的政治アクター（例：ウラジーミル・プーチン、ドナルド・トランプ）や国際機関（国連、NATO、ASEAN）に対する評価も併せて収集し、越境的政治アイデンティティとポピュリズム態度の関連を分析可能とした。

(2) 政治的自己認識と「代替的政治 ID」バッテリーの開発

従来型の左右自己定位に加え、複数次元で政治的立場を測定するオリジナルの指標群（Alternative Political ID battery）を開発し実装した。特に政党システムが流動的でイデオロギーの明確化が困難なフィリピンにおいて、より精緻でロバストな政治的自己認識の把握が可能となった。

(3) 政治暴力の正当化に関する実験的設問

政治的対立が先鋭化する状況下で、いかなる条件で政治的暴力が正当化され得ると認識されるかを測定するための実験的設計を導入した。ポピュリズム研究の近年の重要なテーマである「ポピュリズムと政治暴力の関係性」を検証するための基礎データとなっている。

（4）ポピュリズム態度の多次元測定

既存文献で用いられる主要ポピュリズム尺度を基盤としつつ、**ジャーナリスト・学者・実業家など「非政治エリート」への反感**を測定するための追加項目を開発した。これは、ポピュリストが政権を掌握した後、攻撃対象が政治家以外の社会的エリートに移行するという近年の知見に基づくものである。

（5）陰謀論傾向の測定

抽象的な陰謀論傾向を測る **Generic Conspiracist Beliefs Scale** と、各国で広く流通している実際の陰謀論（例：選挙不正、反ワクチン、国際的陰謀）への信念を尋ねる項目を併用した。ポピュリズムと陰謀論信念の関連は学術的関心が高まっており、本研究は国際比較可能なデータを提供している。

2. フィリピン調査（2022年・2023年）

- Wave 1：2022年5月2日～5月9日（有効回答：3,126）
- Wave 2：2023年3月28日～4月2日（有効回答：3,061）

フィリピン調査の第1波は、2022年大統領選挙直前の極めて重要な時期に実施した。ロドリゴ・ドウテルテ政権の退陣を受け、フェルディナンド・マルコスJr.とレニー・ロブレドが激しく争ったこの選挙は、ポピュリスト政権からポピュリスト政権への移行過程を観察できる稀有な事例であった。

フィリピンは言語的多様性が極めて高いことから調査実施が困難である。現地専門家との協議の結果、英語とフィリピノ語（タガログ語）を併記する二言語方式を採用することで、多言語環境での回答負担の軽減とサンプルの幅広い確保を可能にした。

第2波では、マルコス政権発足後約1年を経た時点で再調査を行い、**ポピュリズム態度や政治観の時間的変化**を観測できる縦断データを収集した。

3. アメリカ合衆国調査（2024年・2025年）

- Wave 1 : 2024年3月26日～29日（有効回答：7,761）
- Wave 2 : 2024年11月3日～10日（有効回答：5,133）
- Wave 3 : 2025年3月7日～19日（有効回答：3,403）

アメリカ調査では、2024年大統領選挙を中心に、選挙前後のパネル設計を含む3波の大規模調査を実施した。退任するバイデン大統領に対し、元大統領でポピュリスト指導者でもあるドナルド・特朗プが再び挑戦し、そして勝利したという特異な政治状況は、学術的に極めて貴重な調査機会であった。

第3波では、近年注目が高いメディア利用行動の包括的バッテリーを導入した。SNS、ニュースサイト、ケーブルニュースなど多様なメディア環境における情報接触を測定し、陰謀論信念やポピュリズム態度との関連を分析可能にした。

4. ハンガリー調査（2025年）

- 2025年3月29日～31日（有効回答：1,213）

ハンガリー調査は、選挙期ではないものの、長期政権を維持してきたフィデス党がティサ党の台頭により支持率を落とし始めた重要な局面に実施した。欧州における最重要のポピュリスト政権の一つであるハンガリーの世論動向を把握することは、国際比較研究として大きな意義を有する。

オンライン調査パネルが相対的に小規模であるという制約を踏まえ、調査項目の簡潔化と週末実施による回答者確保の最適化を図った。その結果、1,200名超の回答と良好な人口構成のサンプルを得ることに成功した。

5. 総括

本研究において、三国にわたる大規模国際比較世論調査の設計・実施・品質管理を実施し、ポピュリズム、陰謀論、政治暴力容認態度などの国際比較研究のための基盤データを構築した。また、多言語環境での調査設計、政治的流動性の高い国での指標開発、大規模パネルによる縦断調査など、方法論的にも困難な課題に果敢に取り組むことができた。これらの成果は、本研究プロジェクト全体の学術的貢献を支える中核的データセットとなるのみならず、今後の国際比較政治意識研究においても重要な基盤となることが期待される。